

令和5年8月25日

九州地方整備局

記者発表資料

九州の下水道整備状況について（令和4年度末）

令和4年度末の九州の下水道整備状況を取りまとめました。

○下水道の整備状況

- 令和4年度末の九州の下水道処理人口普及率が**69.4%**になりました。
※昨年度から**0.5%増**（R3年度末 68.9%）
- 令和4年度末の九州の下水道処理人口が**約879万人**になりました。
※昨年度から**約1万人増**（R3年度末 約878万人）

【参考】令和4年度末の全国の下水道処理人口普及率・処理人口 81.0% 約10,128万人

○汚水処理施設^{（注1）}の整備状況

- 令和4年度末の九州の汚水処理人口普及率が**89.3%**になりました。
※昨年度から**0.6%増**（R3）年度末 88.7%）
- 令和4年度末の九州の汚水処理人口は**約1133万人**になりました。
※昨年度から**約2万人増**（R3年度末 約1131万人）

【参考】令和4年度末の全国の汚水処理人口普及率・処理人口 92.9% 約11,624万人

○九州の特徴

- 昨年度と比較した下水道普及率の伸び率は、全国の伸び率（0.4%）を上回る。
- 九州の下水道処理人口普及率は全国に比べて**11.6%低い**。
（全国81.0%、九州69.4%）
- 九州の汚水処理人口普及率は全国に比べて**3.6%低い**。（全国92.9%、九州89.3%）
- 都市規模別に全国と比較した場合、下記の通り。

人口50万人以上の都市では下水道の普及率が高い

人口50万人未満の都市では下水道以外の汚水処理施設の普及率が高い

汚水処理施設の整備は、地域の実情に応じた整備方法、整備スケジュール等を設定した「県構想」に基づき、各地方公共団体が効率的、効果的な実施に努めており、国は引き続き、汚水処理施設の未普及地域早期解消に向けた支援を推進してまいります。

（注1）国土交通省、農林水産省、環境省の各々が所管する下水道、農業集落排水施設等^{（注2）}、浄化槽等^{（注3）}

（注2）農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設

（注3）浄化槽、コミュニティ・プラント

問い合わせ先

九州地方整備局 建政部 都市整備課

課長 石黒 敏規（内線6161）

建設専門官 山口 広喜（内線6163）

代表 092（471）6331

直通 092（707）0187

1. 下水道処理人口普及率

資料 1

●令和4年度末の九州の下水道処理人口普及率が69.4%になりました。

※昨年度調査から **0.5%増** (令和3年度末 68.9%)

●令和4年度末の九州の下水道処理人口は約879万人になりました。

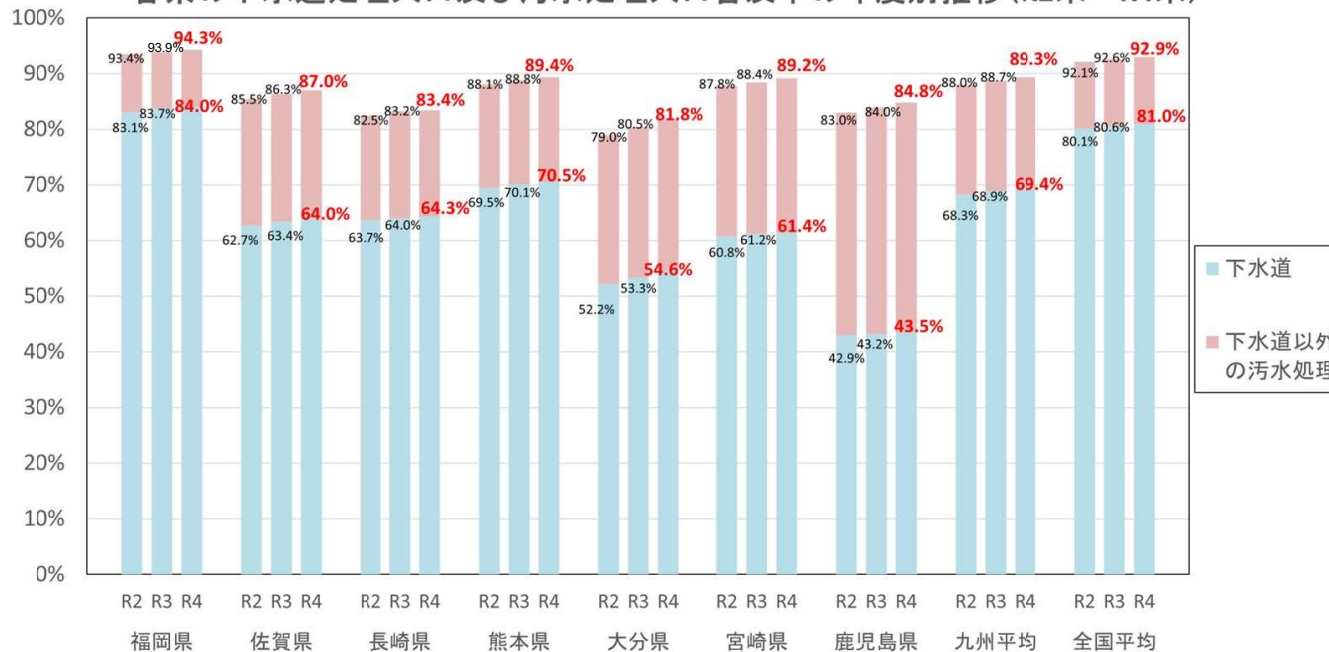
《参考》

●令和4年度末の九州の汚水処理人口普及率が89.3%になりました。

※昨年度調査から **0.6%増** (令和3年度末 88.7%)

●令和4年度末の九州の汚水処理人口は約1133万人になりました。

各県の下水道処理人口及び汚水処理人口普及率の年度別推移(R2末～R4末)



下水道処理人口普及率＝

下水道処理人口／総人口（住民基本台帳人口）

汚水処理人口普及率＝

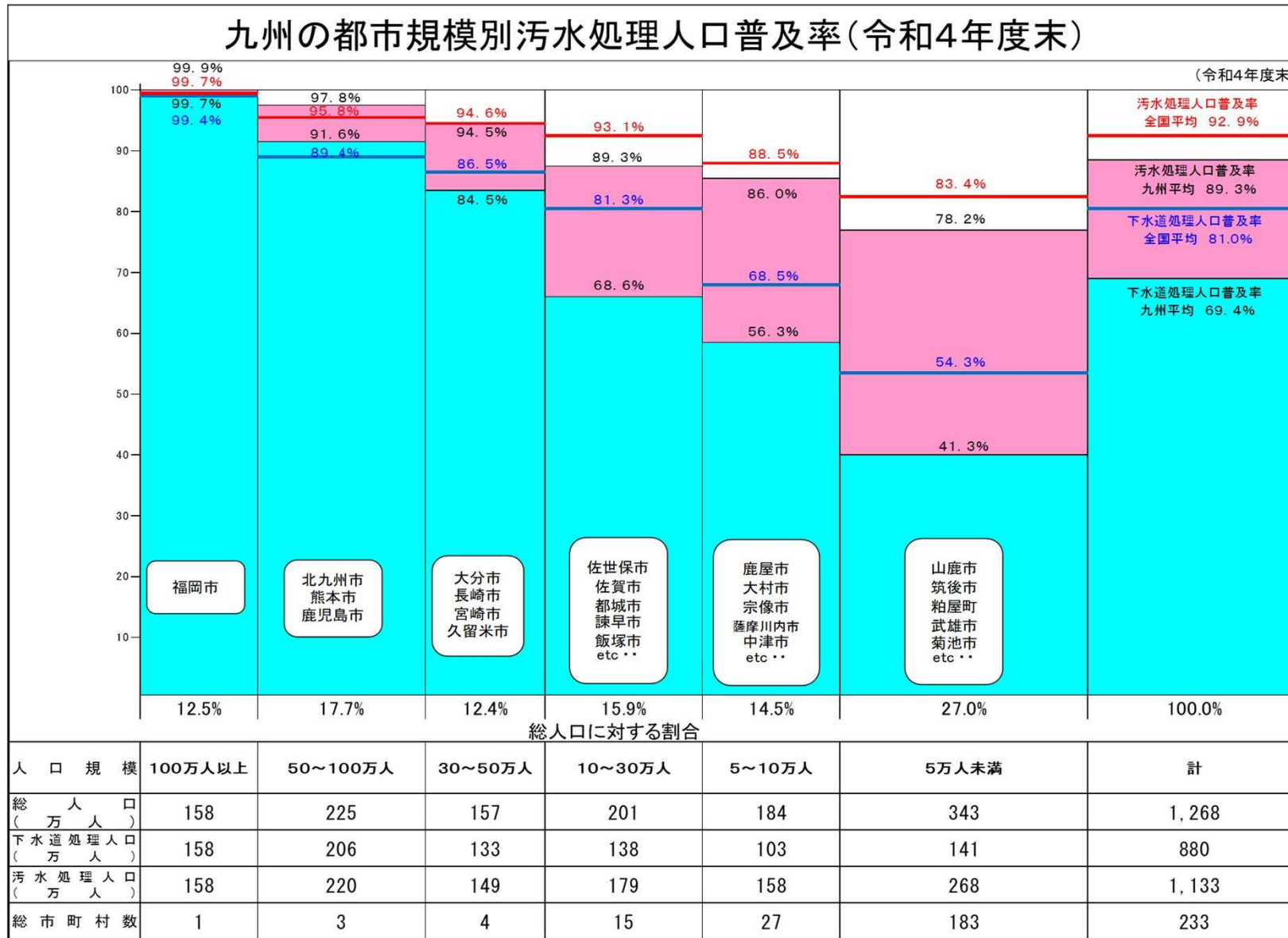
汚水処理人口／総人口（住民基本台帳人口）

(注)

- 令和元年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(大熊町、双葉町、葛尾村)を除いた値を公表している。
- 令和2年度から令和4年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(大熊町、双葉町)を除いた値を公表している。

2. 都市規模別下水道処理人口普及率

資料 2



- (注) 1. 総人口・処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
2. 令和4年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(大熊町、双葉町)を除いた値を公表している。
3. 福島県については、上記町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。